

## 第7期宮崎市障がい福祉計画(第3期宮崎市障がい児福祉計画)(概要版)

### 第1章 計画の概要

#### ○計画の位置付け

本計画は、障害者総合支援法第87条第1項の規定及び児童福祉法第33条の19第1項により定められた国の基本指針に即して、障害者総合支援法第88条第1項による「市町村障害福祉計画」及び児童福祉法第33条の20第1項による「市町村障害児福祉計画」を、同法同条第6項の規定により一体のものとして策定するものです。

#### ○基本指針における基本理念

- (1)障がい者等の自己決定の尊重と意思決定の支援
- (2)障がい種別によらない一元的な障がい福祉サービスの実施等
- (3)地域生活移行や就労支援等の課題に対応したサービス提供体制の整備
- (4)地域共生社会の実現に向けた取組
- (5)障がい児の健やかな育成のための発達支援
- (6)障がい福祉人材の確保・定着
- (7)障がい者の社会参加を支える取組定着

#### ○計画の期間

令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)
宮崎市障がい者計画 (第3期)		第4期 宮崎市障がい者計画 ※計画期間:令和5年度～令和11年度(7年間)						
第6期宮崎市障がい福祉計画 (第2期宮崎市障がい児福祉計画)								
		見直し	第7期宮崎市障がい福祉計画 (第3期宮崎市障がい児福祉計画)					
					見直し	第8期宮崎市障がい福祉計画 (第4期宮崎市障がい児福祉計画)		

### 第2章 障がい者の状況

### 第3章 前期計画(第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画)の評価

### 第4章 令和8年度の数値目標等の設定

#### 1 福祉施設入所者の地域生活への移行

	(A)令和4年度末時点の施設入所者数	427人
【目標値】	施設入所者の地域生活移行者数((A)×6%)	26人
	(B)施設入所者の削減数((A)×5%)	22人
	令和5年度末の施設入所者数(見込み)	423人
	令和8年度末の施設入所者数(A-B)	405人

※施設入所者数は支給決定者数。

※地域生活移行とは、施設入所者が居宅等(グループホームを含む)へ移行することをいいます。

## 2 地域生活支援の充実

【目標値】地域生活支援拠点等の整備箇所数	1箇所
【目標値】コーディネーター配置人数	6人
【目標値】運用状況の検証及び検討回数	1回

## 3 福祉施設から一般就労への移行等

### (1) 福祉施設から一般就労への移行

令和3年度の年間の一般就労移行者数(A)	124人
【目標値】令和8年度の年間一般就労移行者数 ※国の指針:(A)の1.28倍以上増加	169人 (1.36倍)

### (2) 就労移行支援事業の移行者数

令和3年度の年間の移行者数(A)	89人
【目標値】令和8年度の年間の移行者数 ※国の指針:(A)の1.31倍以上増加	121人 (1.36倍)
【目標値】就労移行支援事業利用終了者に占める一般就労へ移行した者の割合が5割以上の事業所 ※国の指針:就労移行支援事業所の5割以上	5割

### (3) 就労継続支援A型事業の移行者数

令和3年度の年間の移行者数(A)	20人
【目標値】令和8年度の年間の移行者数 ※国の指針:(A)の1.29倍以上増加	26人 (1.29倍)

### (4) 就労継続支援B型事業の移行者数

令和3年度の年間の移行者数(A)	13人
【目標値】令和8年度の年間の移行者数 ※国の指針:(A)の1.28倍以上増加	17人 (1.28倍)

### (5) 就労定着支援事業の利用者数及び就労定着率

【目標値】令和8年度の就労定着支援事業の利用者数 ※国の指針:(A)の1.41倍以上増加	51人 (1.41倍)
【目標値】就労定着率7割以上の就労定着支援事業所 ※国の指針:就労定着支援事業所全体の2割5分以上	2.5割

## 4 障がい児支援の提供体制の整備等

### (1) 児童発達支援センターの設置

【目標値】児童発達支援センターの設置箇所数 ※国の指針:令和8年度末までに1箇所以上設置	4箇所
---	-----

### (2) 保育所等訪問支援の利用体制構築

【目標値】保育所等訪問支援を利用できる体制の構築 ※国の指針:令和8年度末までに構築	継続
---	----

### (3) 主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所の確保

【目標値】主に重症心身障がい児を支援する児童発達支援事業所数 ※国の指針:令和8年度末までに1箇所以上確保	4箇所
--	-----

### (4) 主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所の確保

【目標値】主に重症心身障がい児を支援する放課後等デイサービス事業所数 ※国の指針:令和8年度末までに1箇所以上確保	3箇所
--	-----

### (5) 医療的ケア児等の支援のための関係機関の協議の場の設置

【目標値】保健、医療、福祉関係者による協議の場の設置 ※国の指針:令和8年度末までに設置	継続
---	----

(6) 医療的ケア児等に関するコーディネーター配置

【目標値】コーディネーターの配置 ※国の指針:令和8年度末までに配置	継続
---------------------------------------	----

5 相談支援体制の充実・強化等

(1) 総合的・専門的な相談支援

【目標値】総合的・専門的な相談支援体制の構築	継続
【目標値】令和8年度末の主任相談支援専門員の配置数	8人

(2) 地域の相談支援体制の強化

【目標値】令和8年度末の訪問等による専門的な指導・助言件数/年	700件
【目標値】令和8年度末の相談支援事業者の人材育成の支援件数/年	6回
【目標値】令和8年度末の連携強化取組実施回数/年	12回
【目標値】令和8年度末の個別事例の支援内容の検証の実施回数/年	6回

(3) 自立支援協議会における個別事例の検討を通じた地域のサービス基盤の開発・改善

【目標値】令和8年度末の協議会における相談支援事業所の参画による事例検討実施回数/年	6回
【目標値】令和8年度の協議会への参加事業所数	70事業所
【目標値】令和8年度末の協議会の専門部会の設置	有
【目標値】令和8年度末の協議会の専門部会の開催	有

6 障がい福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

(1) 障がい福祉サービス等に係る各種研修の活用

【目標値】宮崎県が実施する障がい福祉サービス等に係る研修等への市職員の参加人数/年	5人
---	----

(2) 障害者自立支援審査支払等システムによる審査結果の共有

【目標値】審査結果の分析結果の事業所や関係自治体等との共有体制	有
【目標値】審査結果の分析結果の事業所や関係自治体等との事業所や関係自治体等との共有回数/年	1回

(3) 指導監査結果の関係市町村との共有

【目標値】指導監査の適正な実施とその結果の関係自治体との共有体制	有
【目標値】指導監査結果の関係自治体との共有回数/年	1回

第5章 障がい福祉サービス等の見込み量及び見込み量確保のための方策

1 訪問系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和6年度	令和7年度	令和8年度
居宅介護	実利用者数/月	801	858	920
	利用時間数/月	21,621	23,178	24,847
重度訪問介護	実利用者数/月	37	42	48
	利用時間数/月	11,315	12,809	14,499
同行援護	実利用者数/月	192	192	193
	利用時間数/月	5,324	5,329	5,334
行動援護	実利用者数/月	2	3	3
	利用時間数/月	14	16	19
重度障がい者等包括支援	実利用者数/月	1	1	1
	単位数/月	80,000	80,000	80,000

## 2 日中活動系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
生活介護	実利用者数/月	1,062	1,084	1,107
	利用日数/月	19,966	20,379	20,812
自立訓練(機能訓練)	実利用者数/月	20	21	22
	利用日数/月	288	302	317
自立訓練(生活訓練)	実利用者数/月	82	90	99
	利用日数/月	1,148	1,260	1,386
就労移行支援	実利用者数/月	225	230	236
	利用日数/月	3,960	4,048	4,154
就労継続支援A型	実利用者数/月	518	531	545
	利用日数/月	9,583	9,824	10,083
就労継続支援B型	実利用者数/月	966	995	1,025
	利用日数/月	16,132	16,617	17,718
就労選択支援	実利用者数/月	—	24	52
就労定着支援	実利用者数/月	57	69	83
療養介護	実利用者数/月	88	88	89
短期入所(福祉型)	実利用者数/月	227	236	245
	利用日数/月	1,339	1,392	1,446
短期入所(医療型)	実利用者数/月	56	59	62
	利用日数/月	302	319	335

## 3 居住系サービス

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
自立生活援助	実利用者数/月	14	16	18
共同生活援助(グループホーム)	実利用者数/月	467	512	563
施設入所支援	支給決定者数/月	415	410	405
地域生活支援拠点等	設置箇所数	1	1	1
	コーディネーターの配置人数	6	6	6
	検証・検討回数/年	1	1	1

## 4 相談支援

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
計画相談支援	実利用者数/月	1,292	1,420	1,561
地域相談支援(地域移行支援)	実利用者数/月	5	8	11
地域相談支援(地域定着支援)	実利用者数/月	50	54	58

## 5 障がい児通所等支援

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
児童発達支援	実利用者数/月	248	267	288
	利用日数/月	3,100	3,338	3,600
医療型児童発達支援	実利用者数/月	1	2	3
	利用日数/月	7	14	21
放課後等デイサービス	実利用者数/月	1,259	1,394	1,543
	利用日数/月	17,248	19,098	21,139
保育所等訪問支援	実利用者数/月	98	130	173
	利用日数/月	285	377	500
居宅訪問型児童発達支援	実利用者数/月	2	3	4
	利用日数/月	25	38	50
障がい児相談支援	実利用者数/月	432	495	566
医療的ケア児に対するコーディネーターの配置	配置人数	2	2	2

## 6 精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築

	見込み		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
保健、医療及び福祉関係者による協議の場の開催回数	13	13	13
保健、医療及び福祉関係者による協議の場への関係者参加者数	232	236	240
保健、医療及び福祉関係者による協議の場における目標設定及び評価の実施回数	1	1	1
精神障がい者の地域移行支援 ※当該年度における実利用者数を計上	3	3	3
精神障がい者の地域定着支援 ※当該年度における実利用者数を計上	39	50	64
精神障がい者の共同生活援助 ※当該年度における実利用者数を計上	266	317	378
精神障がい者の自立生活援助 ※当該年度における実利用者数を計上	16	16	16
精神障がい者の自立訓練(生活訓練) ※当該年度における実利用者数を計上	139	174	218

## 7 相談支援体制の充実・強化のための取組

	見込み		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
相談支援事業者へ訪問等による指導助言件数	700	700	700
相談支援事業者の人材育成の支援件数	6	6	6
地域の相談機関との連携強化の取組実施回数	12	12	12
個別事例の支援内容の検証の実施回数	6	6	6

## 8 障がい福祉サービスの質を向上させるための取組

	見込み		
	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
障がい福祉サービス等の研修等への参加人数／年	5	5	5
審査支払等システムの審査結果の分析結果を活用した事業者関係自治体等との共有回数	1	1	1
指導監査結果の関係市町村との共有回数	1	1	1

## 第6章 地域生活支援事業の見込み量及び見込み量確保のための方策

### 1 必須事業

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
理解促進研修・啓発事業	実施の有無	有	有	有
障がい者就労事業所魅力アップ応援事業	販売会の実施回数	30	30	30
	研修会の実施回数	4	4	4
障がい者ピア活動支援事業	研修等の実施回数	520	540	560
	相談対応件数	520	540	560
障がい者相談支援事業	実施箇所数	4	4	4
基幹相談支援・虐待防止センター	設置の有無	有	有	有
基幹相談支援センター等機能強化事業	実施の有無	有	有	有
住宅入居等支援事業	実施の有無	有	有	有
成年後見制度利用支援事業	報酬助成件数(知的障がい者)	15	16	17
	報酬助成件数(精神障がい者)	30	34	38
成年後見制度法人後見支援事業	法人後見受任件数	40	40	40
手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数	750	750	750
手話通訳者設置事業	設置者数	1	1	1
介護・訓練支援用具	給付等件数	39	39	40
自立生活支援用具	給付等件数	122	125	127
在宅療養等支援用具	給付等件数	80	82	84
情報・意思疎通支援用具	給付等件数	95	97	99
排泄管理支援用具	給付等件数	2,702	2,760	2,820
居宅生活動作補助用具	給付等件数	17	17	17
手話奉仕員養成研修事業	養成講習修了者数	80	80	80
重度身体障がい者移動支援事業	延べ利用者数	500	550	600
	延べ利用時間数	450	500	550
外出介護事業	実利用者数	625	663	703
	延べ利用時間数	49,563	52,576	55,748
福祉バス運行事業	延べ利用者数	2,600	2,600	2,600
	延べ利用時間数	700	700	700
地域活動支援センターⅠ型	実施箇所数	2	2	2
	延べ利用者数	10,000	10,000	10,000
地域活動支援センターⅡ型	実施箇所数	4	4	4
	実利用者数	29	30	31
地域活動支援センターⅢ型	実施箇所数	3	3	3
	名簿登録者数	60	60	60

## 2 任意事業

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
福祉ホーム事業	実施箇所数	1	1	1
	実利用者数	21	21	21
訪問入浴サービス事業	実利用者数	49	55	61
	延べ利用日数	3,886	4,340	4,813
日中一時支援事業	実利用者数	697	709	721
	延べ利用時間数	51,927	52,821	53,715
協議会における地域資源の 開発・利用促進等の支援事業	会議等参加者数	1,350	1,350	1,350
点字・声及び手話の広報等発行事業	延べ作製本数	2,500	2,500	2,500
自動車運転免許取得・改造助成事業	延べ利用者数	20	20	20

## 3 その他の事業

	単位・指標	見込み		
		令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度
成年後見利用促進事業	相談件数	150	150	150
	研修等参加者数	500	500	500
障がい者差別解消・ 虐待防止対策事業	研修等受講者数	1,000	1,000	1,000
	出前講座受講者数	500	500	500
雇用施策との連携による重度障 がい者等就労・修学支援事業	実利用者数	3	3	3
依存症対策事業	情報提供事業実施回数	6	—	—
	普及啓発事業実施回数	6	—	—
	相談事業実施回数	6	—	—
専門性の高い意思疎通支援者養成研修事業	養成講習終了者数	50	50	50
障がい児等療育支援事業	実施箇所数	3	3	3

## 第7章 資料(パブリックコメントの実施、計画の策定経過)